



証券コード：7963

2021年12月期 第2四半期決算説明資料

「世の中にない」「真に役立つ」
それが、私たちの研究開発の出発点です。

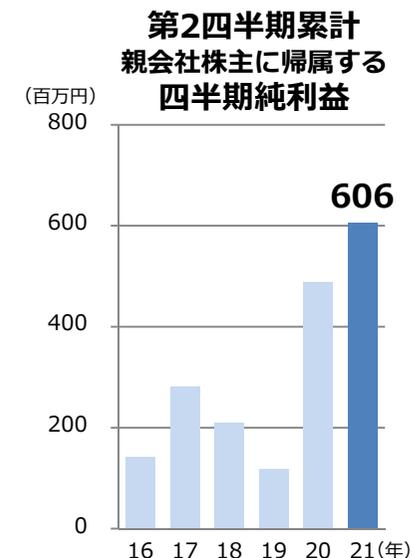
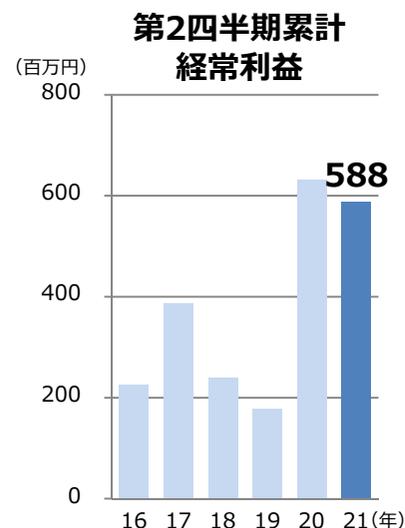
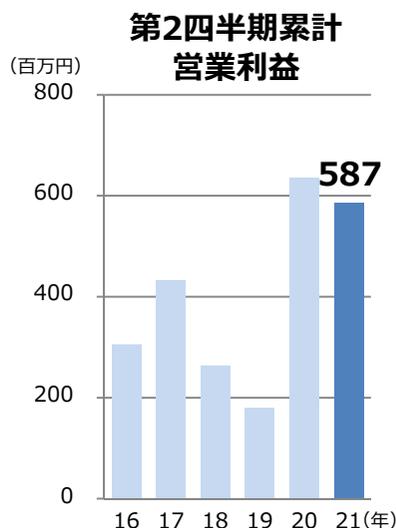
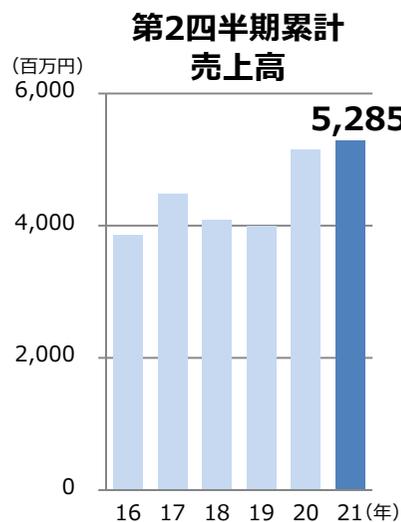
クリーン、ヘルス、セーフティで社会に
 **興研株式会社**

連結損益の状況

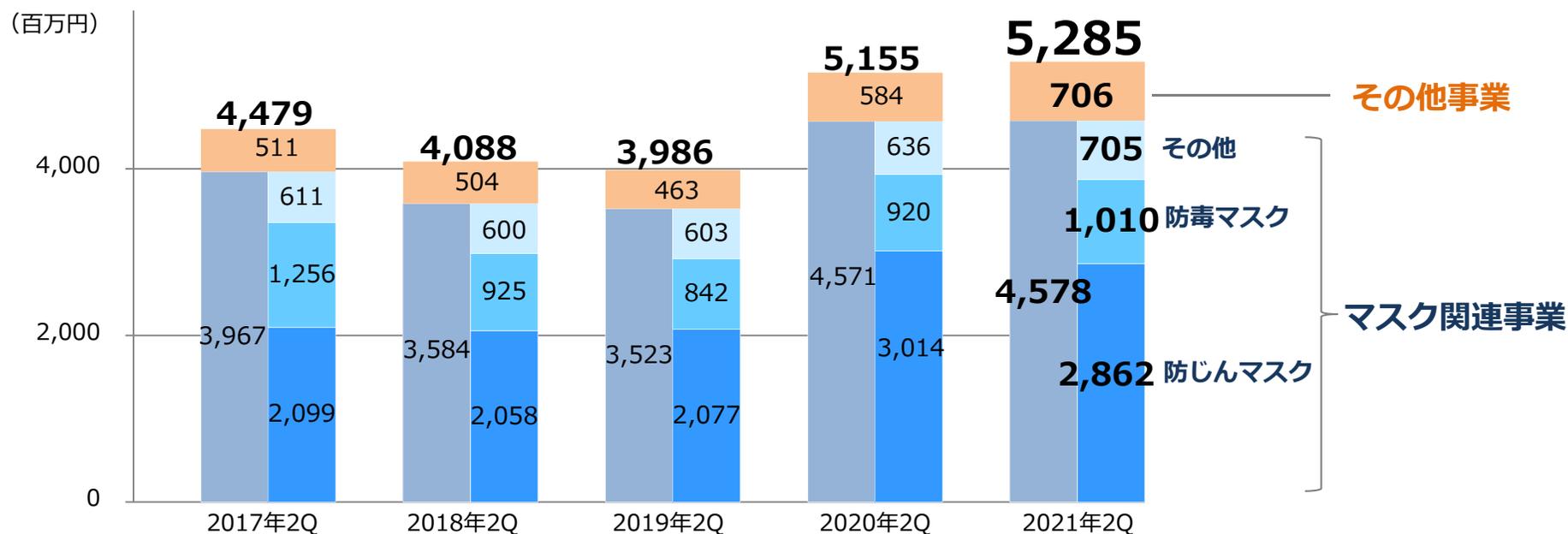
○コロナ変異株拡大でN95マスクの受注は予想を上回り、増収へ

(単位：百万円)

	2020年12月期 第2四半期		2021年12月期 第2四半期		前年同期比	
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率
売上高	5,155	100.0%	5,285	100.0%	+129	+2.5%
売上原価	2,628	51.0%	2,810	53.2%	+181	+6.9%
売上総利益	2,527	49.0%	2,475	46.8%	△52	△2.1%
販売費・一般管理費	1,889	36.6%	1,887	35.7%	△2	△0.1%
営業利益	637	12.4%	587	11.1%	△50	△7.9%
経常利益	633	12.3%	588	11.1%	△44	△7.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	9.5%	606	11.5%	+117	+24.0%
1株当たり四半期純利益	97円75銭	—	121円25銭	—	—	—



連結セグメント別の業績



マスク 関連 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策用N95マスク「ハイラック350型」は、昨年から続いていた受注残を4月で解消しましたが、コロナ感染の再拡大により医療機関や自治体からの追加受注が続きました。「ハイラック350型」を今回のコロナ禍で初めてご使用頂いた施設のほか、感染症指定医療機関、国立病院、大学病院、総合病院、コロナ患者受入病院などにおいて、その安全性・機能性が評価され、継続使用・指定購入が広がっています。 ・産業用マスクの販売は、昨年マスク供給不足の懸念に伴う仮需要の反動減及び製造業の稼働率低下に伴う需要減を当初より見込んでおりましたが、当第2四半期累計期間の減少幅は予想通りとなっており、この傾向は今後しばらく続く見通しです。 ・自衛隊装備品「防護マスク18式」は、当第1四半期に予定通り納入しております。
その他 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は、対面営業の機会回復が見込めず苦戦を強いられると予想しておりましたが、実機のリモート見学や省エネ等の本質的メリットの紹介及びクリーンルームのJIS改正の解説をライブ中継するなどの具体的なオンライン営業が進展し、成約率・成約数ともに向上しました。また、半導体関連の活況も追い風となり、納入件数、販売台数、売上高はともに前年同四半期実績を上回りました。 ・自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」の販売は、病院・クリニックの経営環境の悪化等の影響が色濃く顕れ、総じて低調でした。

連結財務の状況（要約貸借対照表）

（単位：百万円）

	2020年 12月期		2021年 12月期	対前期末 差異	主な増減要因
	第2四半期末	通期末	第2四半期末		
資産の部					
流動資産	6,995	6,860	7,874	+1,013	現金及び現金の増加：+799 電子記録債権の増加：+610
固定資産	11,961	12,143	11,912	△230	建物及び構築物の減少：△71 建設仮勘定の減少：△75
資産合計	18,956	19,004	19,786	+782	
負債の部					
流動負債	4,204	4,325	4,034	△290	1年内返済予定の長期借入金の増加：+135 賞与引当金・役員賞与引当金の減少：△189
固定負債	4,632	4,213	4,847	+633	長期借入金の増加：+656
負債合計	8,837	8,538	8,881	+343	
純資産の部					
純資産合計	10,119	10,465	10,905	+439	利益剰余金の増加：+379
負債純資産合計	18,856	19,004	19,786	+782	

連結財務の状況（要約キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	主な内訳
営業活動によるC・F	548	160	△388	税金等調整前四半期純利益の増加：+217 賞与引当金の減少：△156 設備投資に対する補助金収入：△260 たな卸資産の減少：+133 仕入債務の減少：△142
投資活動によるC・F	△165	141	+306	有形固定資産の取得による支出の減少：+48 設備投資に対する補助金の受取額：+260
財務活動によるC・F	△59	481	+540	長期借入金の返済による支出の減少：+650
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△6	16	+22	
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	317	799	+481	
現金及び現金同等物 の期首残高	1,492	1,564	+72	
現金及び現金同等物 の期末残高	1,809	2,364	+554	

事業トピックス

1. 改正特化則に基づく溶接ヒューム対策

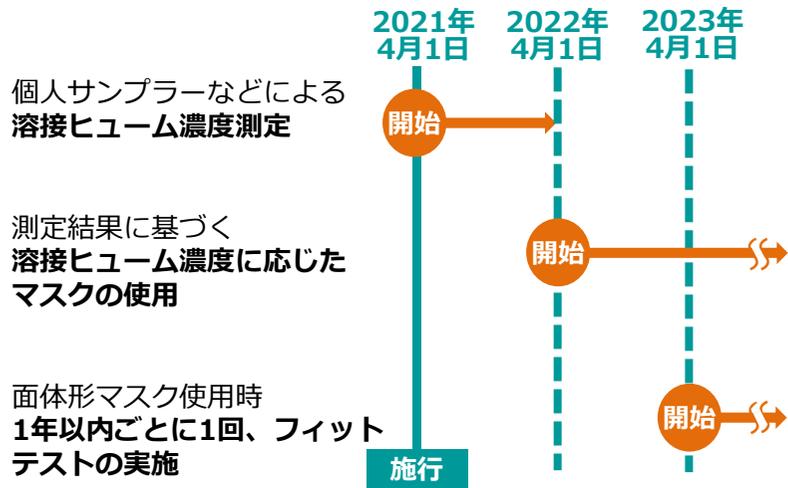
本年4月1日より溶接ヒュームが特定化学物質（第2類物質）として規制され、金属アーク溶接等作業を行う多くの事業所では、改正特化則等に基づく溶接ヒューム対策が既に始まっています。当社では、改正された政省令の概要や厚生労働省の告示に基づいた金属アーク溶接等作業を継続して行う屋内作業場における呼吸用保護具の選択方法などを対象事業所様へお伝えするとともに、溶接ヒューム対策に適した新製品の開発を行いました。

①新たに必要となった呼吸用保護具に関する措置

改正された特定化学物質障害予防規則等が施行されたことにより、金属アーク溶接等作業の中でも継続して作業を行う屋内作業場においては、個人ばく露測定による空気中の溶接ヒューム濃度の測定が開始されています。更に2022年4月1日からは、この測定結果を基に、溶接ヒューム（マンガン）濃度に応じた呼吸用保護具の使用が義務付けられます。

このほか2023年4月1日からは、面体形の呼吸用保護具を使用する場合については、1年以内ごとに1回、フィットテストにより呼吸用保護具が適切に装着されていることの確認が必要となります。

金属アーク溶接等作業を行う際の呼吸用保護具に関する主な措置



②金属アーク溶接等作業で選択可能な呼吸用保護具

金属アーク溶接等作業を継続して屋内作業場で実施する際には、空気中の溶接ヒューム（マンガン）濃度の測定結果を基に要求防護係数を算定し、その要求防護係数を上回る指定防護係数を持つ呼吸用保護具を選び使用します。

金属アーク溶接等作業で選択可能な呼吸用保護具（例）

要求防護係数 溶接ヒューム濃度 (マンガンとして)	選択可能な 電動ファン付き呼吸用保護具	選択可能な防じんマスク
1000未満 15mg/m ³ 以上50mg/m ³ 未満	指定防護係数 1000 サカサ式 BL-711H	
300未満 2.5mg/m ³ 以上15mg/m ³ 未満	指定防護係数 300 サカサ式 BL-321H	
50未満 1.65mg/m ³ 以上2.5mg/m ³ 未満		指定防護係数 50 サカサ式 1521H
33未満 0.7mg/m ³ 以上1.65mg/m ³ 未満	指定防護係数 33 サカサ式 BL-7005	
14未満 0.5mg/m ³ 以上0.7mg/m ³ 未満	指定防護係数 14 新製品 サカサ式 BL-1005	指定防護係数 14 サカサ式 1781DWC
10未満 0.2mg/m ³ 以上0.5mg/m ³ 未満		指定防護係数 10 サカサ式 1005R
4未満 0.2mg/m ³ 未満		

新製品 電動ファン付き呼吸用保護具「BL-7005」



「BL-7005」は、ろ過材性能が99.0%以上（PL2）、指定防護係数33を有するコードレス電動ファン付き呼吸用保護具で、当社独自のマイティミクロンフィルターを採用しています。

製造業や建設業などの溶接現場で導入実績の高い電動ファン付き呼吸用保護具「BL-1005（PL1）」の特徴を受け継いだ「溶接面との相性が考慮された形状」、「バッテリー搭載でも軽量」といった特長を持つ溶接作業に最適なモデルです。

2. COVID-19への対応

医療従事者の感染リスクを最小化することを目指し、当社では、感染対策用マスクの普及活動及び新製品の開発に取り組んでおります。

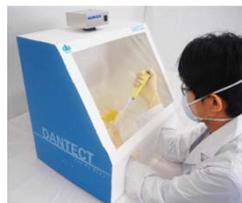
①感染対策用N95マスク「ハイラック350型」の普及・定着活動を継続

コロナ発生前より、フィット性の高さなど、その高性能、高性能が評価され、感染症指定医療機関の6割で採用されていたのが「ハイラック350型」です。コロナ発生後は、世界的なマスク不足から政府が緊急確保したN95マスク（ハイラック350型含む）、KN95マスク（中国版N95マスク）の配布により、全国の医療機関では様々なマスクが使用されています。配布に伴い「ハイラック350型」を初めて使用される施設もありました。日頃からマスクの装着訓練やフィッティングテストを行っていた「ハイラック350型」の使用施設からは「配布されたマスクはフィットしない、とてもじゃないが怖くて使用できない」、「ハイラック350型が早く欲しい」といった声がたくさん寄せられました。それに対し当社グループでは、緊急増産及び生産設備の増設で、供給量を拡大しました。

第2四半期に入り医療従事者のワクチン接種が優先的に進められたことに伴い、受注は減少傾向にありますが、当社は医療機関に対する「ハイラック350型」の特長の説明やフィットの重要性の啓発活動を実施し、更なる普及及び継続使用の推進に努めております。

②医工連携で医療従事者を守る製品を開発

医療現場の最前線で戦う医療従事者を感染から守る新製品3種を、東邦大学の様々な部署の皆様と共同で開発いたしました。



病原体検査用陰圧BOX
「DANTECT for Pt」



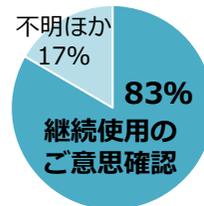
気管挿管・抜管用陰圧フード
「DANTECT for Ti」



検体採取用陰圧ブース
「LAMIKOACH Np」



「ハイラック350型」



当社が調査した全国の医療機関（感染症指定医療機関、国立病院、大学病院、総合病院、コロナ患者受入病院等）の8割で継続使用のご意思を確認済みです（6月末現在）

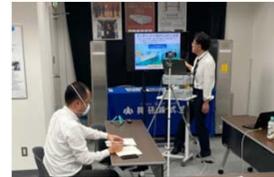
3. 「KOACH」 営業

コロナ禍の収束が見通せず従来行ってきた対面営業も困難な中、当社ではリモート営業の積極的な推進を代理店と協働して取り組んでいます。

①対面営業からリモート営業へ

これまでのKOACH営業では、環境テクニカルセンター（KOACHの開発拠点で実機による実証・実験可能）やショールームでの実機デモンストレーションのご体感が、採用・導入決定に至る重要な決め手となっていました。昨年から続くコロナ禍にあって、対面営業の機会損失とこの体感型営業の実施しづらさがKOACH販売の低調さにつながる傾向にありました。

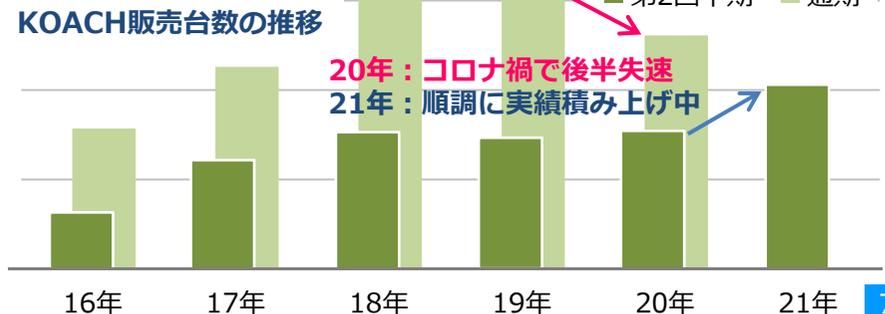
こうした状況を打破すべく環境テクニカルセンター・ショールームと見込み客様とをネットでつなぎ、実機のデモンストレーションの映像・音声をライブ中継するリモート見学を全営業所で積極展開しました。この見学会は、コロナ感染リスクを回避でき、移動も伴わない点などが好評で、見学総数がコロナ前よりも増えた営業所が複数あり、1回当たりの参加人数も増加しています。また同時に行う省エネ等の本質的メリットの紹介やクリーンルームのJIS改正の解説も非常にわかりやすいと高評価を得ており、新しい営業手法の確かな手応えを感じています。



リモート見学において見込み客様の様々なご質問に対し、実演して的確に応える当社営業員

②成果が出始めているリモート営業

リモート営業により、見込み客からの成約率・数が向上し、当第2四半期連結累計期間のKOACH販売件数、販売台数、売上高は、ともに前年同四半期実績を上回る成果を上げました。



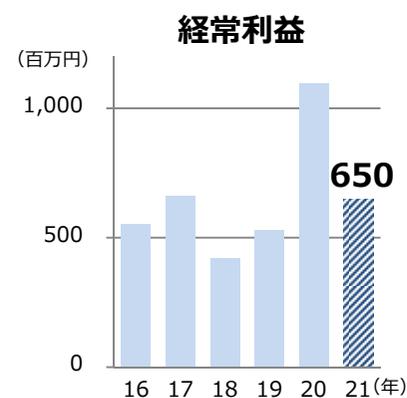
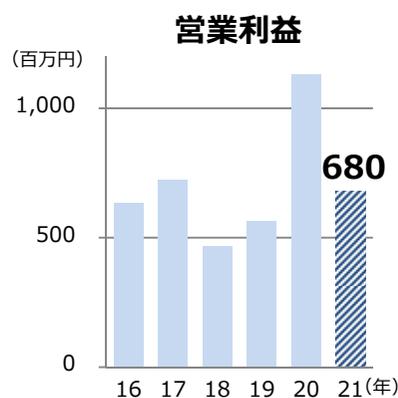
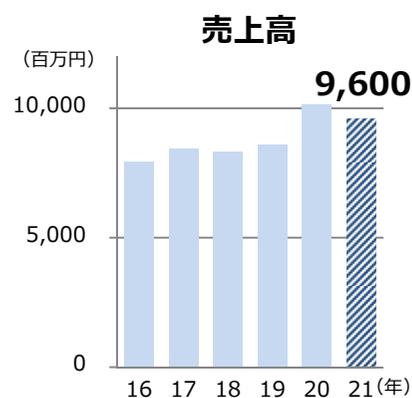
2021年12月期連結業績予想・配当予想

当社の医療分野でのマスク需要の大半を占める医療従事者のワクチン接種が優先的に進められたことに伴い、受注は減少傾向にあるなど、今後のコロナ感染の収束及びそれに伴う製造業の稼働状況の動向次第では、業績数値に大きな差が生じる可能性があります。従いまして不確定要素が大きく今後の見極めが非常に困難であることから、現時点で通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 予想
売上高	8,326	8,605	10,152	9,600
営業利益	466	567	1,133	680
経常利益	420	528	1,097	650
親会社株主に帰属に帰属する当期純利益	358	371	837	640
1株当たり当期純利益	71円55銭	74円21銭	167円34銭	127円85銭
1株当たり期末配当	25円00銭	25円00銭	45円00銭	25円00銭



(注) この頁の連結業績予想・配当予想は、2021年12月期第2四半期決算短信発表日（2021年8月6日）現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在（「2021年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表日／2021年8月6日）入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行うようお願いいたします。

本資料の掲載内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報やその誤りなど、本資料の利用によって生じた損害、障害等に関しましては、事由の如何を問わず当社は一切責任を負いませんので、ご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

興研株式会社
広報・IR室

TEL 03-5276-1932
FAX 03-5276-6530
E-メール ir@koken-ltd.co.jp
ホームページ <https://www.koken-ltd.co.jp/>